

はじめに

22年 4月 ~ 22年 9月

今期も、年度末が視野に入ってくる頃となり、決算に向けての予測・検討を行なう時期を迎えてまいりました。

「決算書」は、金融機関においては、融資先を「点数評価」し、「債務者区分」をする際の最も基本となる書類であり、税務署においては、決算書を分析することで、**税務調査の最も重要な資料** となります。

また、決算予測に基づき、今期の経営目標に向かって年度末までに「**打っ手**」を検討していく時期でもあります。

この「**決算事前提案書**」では、「決算の予測シミュレーション」に基づき、次の**4つの重要な視点** に検討課題を区分し、社長様と共に検討を行なうものです。

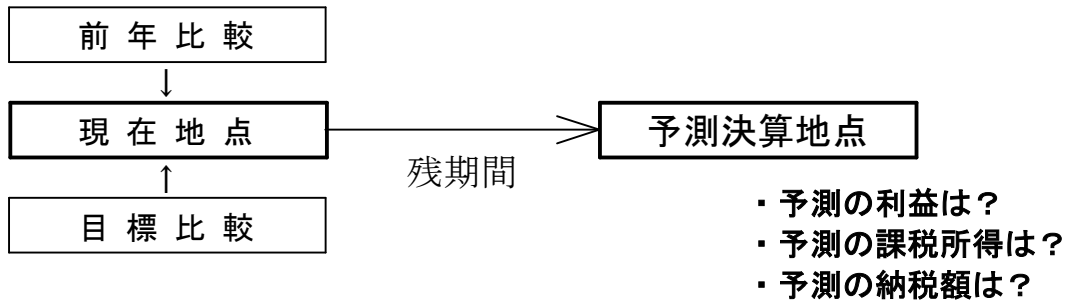
- ① **節税対策の検討** = 決算まで、または来期から取り得るべき対策の検討
- ② **今期決算の検討** = 経営分析を念頭に決算までに可能な決算対策の検討
- ③ **経営課題の検討** = 今期決算と来期に向けての経営資源の活用の検討
- ④ **資金の動きの確認と検討** = 期首から現在までの「資金の流れ」と「利益」との差の検討

是非、「決算事前提案書」を通じ、今期の着地点をしっかりと御確認・御検討いただくとともに、来期への足固めのお役にたてれば幸いです。

社長様の益々の御活躍を、心より祈念申し上げます。

決算事前提案書の活用法

今期決算予測



節税対策の検討

- ・ 将来への投資
 - ・ リスクへの対応
 - ・ 借入金の返済
- 利益がなければ、は、できません!!

但し、取り得るべき対策を講じる事で、内部留保を厚くすることは必要です。

6つの視点から対策を検討!!

- ・ 対策後の課税所得は？
- ・ 対策後の納税額は？

今期決算の検討

同じ内部留保額でも、スリム化すれば全体に占める比率は **UP!!**



経営課題の検討

経営資源と、経営管理全般について確認しましょう！



今期決算予測

目次

比較損益計算書

■ 前年対比

キャッシュフローの確認

売上高構成表

月次推移グラフ

今期予測

■ 残期間予測表

■ 比較損益計算書（今期年間予測 前年対比）

■ 予測課税所得額

■ 納税予測額

比較損益計算書（前年対比）

（ 22年 9月現在）

（単位：万円）

損益計算書	前年同月実績	対売上比	6ヶ月実績	対売上比	前年比
売上高	8,910	100.0 %	9,266	100.0 %	104.0 %
売上原価	期首棚卸高	820	835		
	商品仕入高	5,300	5,652		
	※製品製造原価	0	0		
	期末棚卸高	820	835		
	計	5,300	59.5	5,652	61.0
*売上総利益	3,610	40.5	3,614	39.0	100.1
販売管理費	役員報酬	780	780		100.0
	給料及賞与	1,181	1,225		103.7
	福利厚生費	375	380		101.3
	減価償却費	78	75		96.2
	その他販管費	946	945		99.9
計	3,360	37.7	3,405	36.7	101.3
*営業利益	250	2.8	209	2.3	83.6
営業	受取利息	0	0		*****
	その他収益	0	0		*****
外収益	*計*	0	0	0.0	*****
営業	支払利息	94	90		95.7
	その他費用	6	8		133.3
外費用	*計*	100	98	1.1	98.0
*経常利益	150	1.7	111	1.2	74.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	*****
特別損失	特別償却	0	0		*****
	その他損失	0	0		*****
損失	*計*	0	0	0.0	*****
*税引前当期利益	150	1.7	111	1.2	74.0

材料費	期首材料		%		%		%
	材料仕入高						
材料費	期末材料						
	計						
労務費	賃金及賞与						
	福利厚生費						
外注加工費	*計*						
経費	減価償却費						
	その他経費						
当期総製造費用	*計*						
期首仕掛品							
期末仕掛品							
※製品製造原価							

現在（残り6ヶ月）のキャッシュフローの確認

期首の当座資金

120

(単位：万円)

		調	達	運	用	キャッシュフロー	
営業	税引前利益		111			111	本業により、どの程度の資金を獲得したかを見る。 税引前利益+減価償却費が出発点となります。 (減価償却費には、特別償却を含みます)
	減価償却費		75			75	
	売上債権	減	157	113		44	
	(受取手形)		(157)	()	()	(157)	
	(売掛金)		()	(113)	()	(-113)	
	棚卸資産					0	
	その他流動資産	増			9	-9	
	(他当座資産)		()	()	()	(0)	
	(他流動資産)		()	()	9	(-9)	
	(貸倒引当金)		()	()	()	(0)	
	買入債務	増	121	7		114	
	(支払手形)		()	(7)	()	(-7)	
	(買掛金)		(121)	()	()	(121)	
	割引手形	減			12	-12	
	裏書手形					0	
その他流動負債	減			20	-20		
その他固定負債	減			16	-16		
(他固定負債)		()	()	16	(-16)		
(引当金)		()	()	()	(0)		
その他				81	-81		
(役員賞与)		()	()	()	()		
(法人税等)		()	()	()	()		
計		(464)	(258)	(206)		A. 営業キャッシュフロー	
投資	固定性預金	増		20		-20	固定資産の取得や売却による資金の流れを見る。
	固定・繰延資産			39		-39	
	その他					0	
計		(0)	(59)	(-59)		B. 投資キャッシュフロー	
営業・投資活動			(464)	(317)	(147)		フリーキャッシュフロー(A+B)
財務	短期借入金	増	30			30	営業・投資活動を維持するために、どの程度の資金が調達・返済されたかを見る。
	長期借入金	減		170		-170	
	資本金					0	
	その他					0	
	配当金支払					0	
計		(30)	(170)	(-140)		C. 財務キャッシュフロー	
当座資金の増減			(494)	(487)	(7)		上積みキャッシュ高(A+B+C)

(注)固定・繰延資産は、減価償却費（特別償却を含む）を除いた金額です。

経過末の当座資金

127

特殊事項：

売上高構成表

(22年 9月現在)

売上高構成表

(単位：万円)

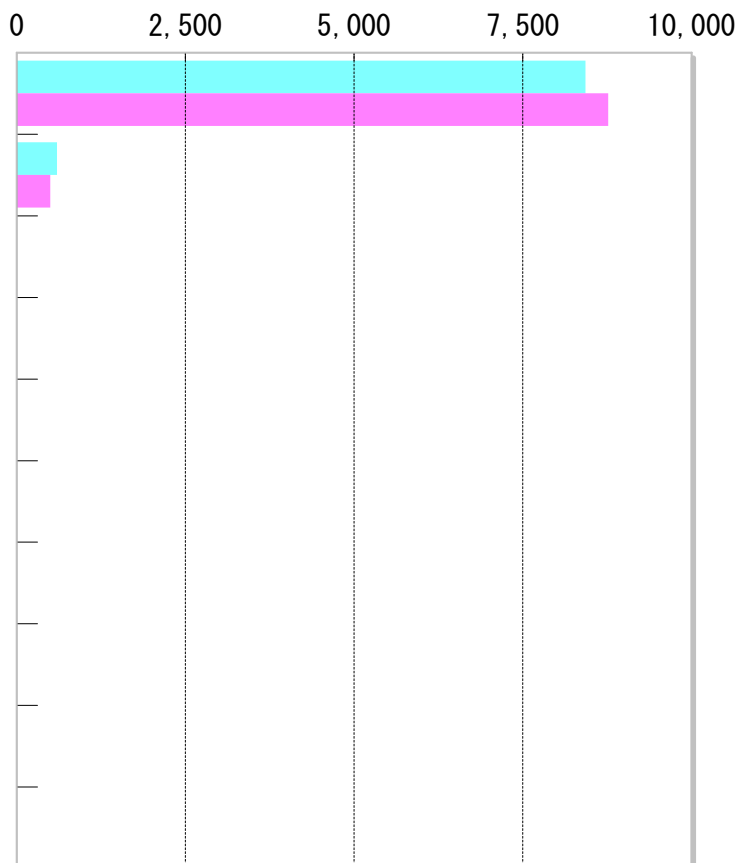
売上高区分	売上高				対目標比
	目標	(構成比)	実績	(構成比)	
小売	8,430	93.4 %	8,766	94.6 %	104.0 %
卸売	600	6.6	500	5.4	83.3
合計	9,030	100.0 %	9,266	100.0 %	102.6 %

構成グラフ

上段：目標

下段：実績

小売	8,430	8,766
卸売	600	500



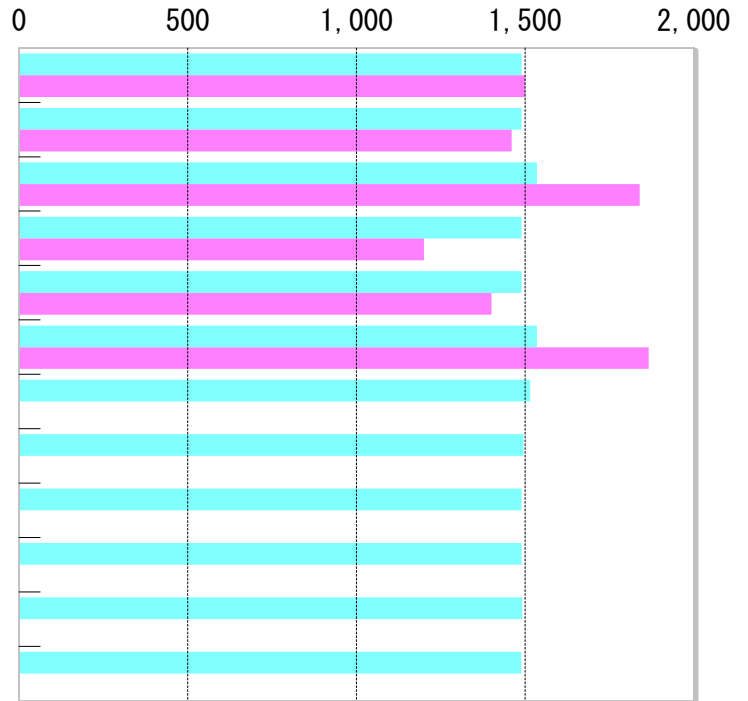
月次推移グラフ

(22年 9月現在)

売上高 (発生)

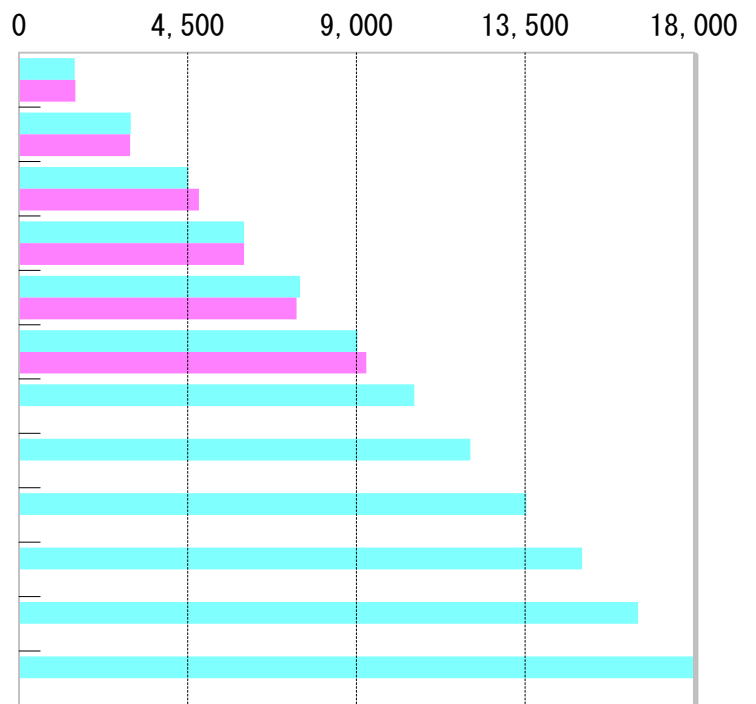
(単位：万円)

	目標	実績
22年 4月	1,490	1,500
22年 5月	1,490	1,460
22年 6月	1,535	1,840
22年 7月	1,490	1,200
22年 8月	1,490	1,400
22年 9月	1,535	1,866
22年10月	1,515	
22年11月	1,495	
22年12月	1,490	
23年 1月	1,490	
23年 2月	1,491	
23年 3月	1,489	



売上高 (累計)

	目標	実績
22年 4月	1,490	1,500
22年 5月	2,980	2,960
22年 6月	4,515	4,800
22年 7月	6,005	6,000
22年 8月	7,495	7,400
22年 9月	9,030	9,266
22年10月	10,545	
22年11月	12,040	
22年12月	13,530	
23年 1月	15,020	
23年 2月	16,511	
23年 3月	18,000	



残期間予測表

損益計算書		残期間予測 (単位：万円)			
		6ヶ月実績	22年10月	22年11月	22年12月
売上高		9,266	1,515	1,495	1,490
売上原価	期首棚卸高	835	835	835	835
	商品仕入高	5,652	925	913	909
	※製品製造原価	0	0	0	0
	期末棚卸高	835	835	835	835
	計	5,652	925	913	909
*売上総利益		3,614	590	582	581
販売管理費	役員報酬	780	130	130	130
	給料及賞与	1,225	133	133	432
	福利厚生費	380	45	45	74
	減価償却費	75	8	8	8
	その他販管費	945	136	136	138
計		3,405	452	452	782
*営業利益		209	138	130	-201
営業外収益	受取利息	0	0	0	0
	その他収益	0	0	0	0
計		0	0	0	0
営業外費用	支払利息	90	9	9	9
	その他費用	8	0	0	0
計		98	9	9	9
*経常利益		111	129	121	-210
特別利益		0	0	0	0
特別損失	特別償却	0	0	0	0
	その他損失	0	0	0	0
計		0	0	0	0
*税引前当期利益		111	129	121	-210

材料費	期首材料				
	材料仕入高				
	期末材料				
	計				
労務費	賃金及賞与				
	福利厚生費				
計					
外注加工費					
経費	減価償却費				
	その他経費				
計					
当期総製造費用					
期首仕掛品					
期末仕掛品					
※製品製造原価					

残期間予測

(単位：万円)

損益計算書		23年1月	23年2月	23年3月	今期予測
売上高		1,490	1,491	1,489	18,236
売上原価	期首棚卸高	835	835	835	835
	商品仕入高	909	910	917	11,135
	※製品製造原価	0	0	0	0
	期末棚卸高	835	835	835	835
	計	909	910	917	11,135
*売上総利益		581	581	572	7,101
販売管理費	役員報酬	130	130	130	1,560
	給料及賞与	133	133	133	2,322
	福利厚生費	45	45	45	679
	減価償却費	8	8	8	123
	その他販管費	136	136	176	1,803
計		452	452	492	6,487
*営業利益		129	129	80	614
営業	受取利息	0	0	0	0
	その他収益	0	0	0	0
外収益 *計*		0	0	0	0
営業	支払利息	8	8	8	141
	その他費用	0	0	0	8
外費用 *計*		8	8	8	149
*経常利益		121	121	72	465
特別利益		0	0	0	0
特別	特別償却	0	0	0	0
	その他損失	0	0	0	0
損失 *計*		0	0	0	0
*税引前当期利益		121	121	72	465

材料費	期首材料				
	材料仕入高				
	期末材料				
計					
労務費	賃金及賞与				
	福利厚生費				
計					
外注加工費					
経費	減価償却費				
	その他経費				
計					
当期総製造費用					
期首仕掛品					
期末仕掛品					
※製品製造原価					

比較損益計算書（今期予測 前年対比）

（単位：万円）

損益計算書		前期実績	対売上比	今期予測	対売上比	前年比
売上高		16,200	100.0 %	18,236	100.0 %	112.6 %
売上原価	期首棚卸高	820		835		
	商品仕入高	9,930		11,135		
	※製品製造原価	0		0		
	期末棚卸高	835		835		
	計	9,915	61.2	11,135	61.1	112.3
*売上総利益		6,285	38.8	7,101	38.9	113.0
販売管理費	役員報酬	1,560		1,560		100.0
	給料及賞与	2,120		2,322		109.5
	福利厚生費	594		679		114.3
	減価償却費	100		123		123.0
	その他販管費	1,787		1,803		100.9
計	6,161	38.0	6,487	35.6	105.3	
*営業利益		124	0.8	614	3.4	495.2
営業	受取利息	24		0		*****
	その他収益	61		0		*****
外収益	*計*	85	0.5	0	0.0	*****
営業	支払利息	150		141		94.0
	その他費用	11		8		72.7
外費用	*計*	161	1.0	149	0.8	92.5
*経常利益		48	0.3	465	2.5	968.8
特別利益		72	0.4	0	0.0	*****
特別	特別償却	0		0		*****
	その他損失	50		0		*****
損失	*計*	50	0.3	0	0.0	*****
*税引前当期利益		70	0.4	465	2.5	664.3

材料費	期首材料		%		%	%
	材料仕入高					
	期末材料					
	計					
労務費	賃金及賞与					
	福利厚生費					
	計					
外	注加工費					
経費	減価償却費					
	その他経費					
	計					
当期総製造費用						
	期首仕掛品					
	期末仕掛品					
※製品製造原価						

予測課税所得額

(単位：万円)

1. 税引前当期利益

経常利益	465	
特別利益	0	
特別損失	0	
* 差引 *	(0)	
税引前当期利益	465	

2. 加算項目

租税公課	20	
交際費・寄付金	10	
役員給与	123	
前期損益修正	0	
その他の	0	
* 計 *	(153)	

3. 減算項目

雑収入	15	
前期損益修正	0	
その他の	15	
* 計 *	(30)	

4. 繰越欠損金

繰越欠損金	0	
-------	---	--

5. 課税所得金額

課税所得金額	588	
--------	-----	--

納税予測額

(単位：万円)

1. 法人税

課税所得金額	法人税率	速算控除額	算出税額	
588 ×	15.0%	－ 0.0	=	88
算出税額	税額調整 1	税額調整 2	地方法人税	法人税額
88 +	0 +	0 +	4 =	92

注) 税額調整＝留保金課税や税額控除などの税額増減
 税額調整 1・・・住民税に影響あり
 税額調整 2・・・住民税に影響なし

2. 事業税

課税所得金額	事業税率	速算控除額	基準法人所得割額
588 ×	5.1%	－ 6.8	= 23.2
基準法人所得割額	地方法人特別税率		地方法人特別税額
23.2 ×	43.2%		= 10.0
基準法人所得割額	地方法人特別税額		事業税額
23.2 +	10.0		= 33

3. 住民税

(算出税額)	(税額調整 1)	法人税額	
88 +	0 =	88	
法人税額	道府県民税率	均等割	道府県民税
88 ×	3.2% +	2.0	= 5
法人税額	市町村民税率	均等割	市町村民税
88 ×	12.1% +	6.0	= 17
			181

4. 消費税

5. 決算時予測納税額

<< 税 目 >>	今年年税額	中間納付額	決算納付額
法人税	92	40	52
事業税	33	10	23
住民税	22	10	12
消費税	181	100	81
* 計 *	(328)	(160)	(168)

節税対策の検討

もう少しで決算日が到来します。利益を出すことは、会社経営をしていく上で、必要不可欠なものです。

利益は何よりも大事です。利益がないと ①将来への投資 ②リスクへの対応 ③借入金の返済 はできません。

しかしながら、取り得るべき節税対策を講じることで**会社の内部留保を厚くすることは必要**なことです。

ここに検討できる項目を記載してあります。

自社で取り得るべき施策を検討し、着実に実行して下さい。

今期の決算に向けて、決算予測をふまえて 節税対策を検討しましょう。

(単位：万円)

＜節税 1＞設備投資を決算内で

* チェック *

<p>● 特別償却・税額控除の選択を検討（中小企業者等の機械等の取得）</p> <p>① 機械、車輛等の設備投資を検討し、中小企業者等の特別償却 （取得価額の30%の特別償却）を計上する。 <input type="checkbox"/></p> <p>② 上記資産の設備投資を検討し、取得価額の7%の税額控除を適用する。 （資本金3000万円以下が条件、法人税額の20%が限度） <input type="checkbox"/> 税額控除</p> <p>③ 設備投資のリース契約について、7%の税額控除を適用する。 （法人税額の20%が限度） <input type="checkbox"/> 税額控除</p> <p>④ <input type="checkbox"/></p> <p>⑤ <input type="checkbox"/></p>	
具体的な対策	対策金額 (税額控除)
<p>● 少額減価償却資産で全額経費に</p> <p>① 取得価額30万円未満の資産の購入を検討 ※ 年間300万円が限度 <input type="checkbox"/></p> <p>② <input type="checkbox"/></p> <p>③ <input type="checkbox"/></p> <p>④ <input type="checkbox"/></p> <p>⑤ <input type="checkbox"/></p>	
具体的な対策	対策金額 (税額控除)
<p>① <input type="checkbox"/></p> <p>② <input type="checkbox"/></p> <p>③ <input type="checkbox"/></p> <p>④ <input type="checkbox"/></p> <p>⑤ <input type="checkbox"/></p>	
具体的な対策	対策金額 (税額控除)

(単位：万円)

<節税2> 資産を見直そう

* チェック *

● 機械・備品などの固定資産の除却損を検討する。

- | | |
|---|--------------------------|
| ① 固定資産台帳で、今期において除却処分した固定資産はないか確認する。 | <input type="checkbox"/> |
| ② 遊休固定資産を処分し、帳簿価額を除却損にする。 | <input type="checkbox"/> |
| ③ 陳腐化固定資産を処分し、帳簿価額を除却損にする。 | <input type="checkbox"/> |
| ④ 稼動していない機械設備・器具備品等について、有姿除却を検討する。
※ 除却の根拠を残し、帳簿価額を除却損にする。 | <input type="checkbox"/> |
| ⑤ | <input type="checkbox"/> |

具体的な対策

対策金額

(税額控除)

● 不動産や株式、ゴルフ会員権等の売却を検討する。

- | | |
|---|--------------------------|
| ① 不動産で含み損をかかえている物件があれば、売却損の計上を検討する。 | <input type="checkbox"/> |
| ② 株式で含み損をかかえている物件があれば、売却損の計上を検討する。 | <input type="checkbox"/> |
| ③ 帳簿価額より値下がりしたゴルフ会員権等を売却し、売却損を計上する。
(名義書き替えは必須) | <input type="checkbox"/> |
| ④ 法的手続きをとっているゴルフ会員権等について現状を調査し、損失計上や、貸倒引当金の計上を検討する。 | <input type="checkbox"/> |
| ⑤ | <input type="checkbox"/> |

具体的な対策

対策金額

(税額控除)

● 有価証券の評価損を計上する。

- | | |
|---|--------------------------|
| ① 売買目的有価証券と売買目的外有価証券に区別し、売買目的有価証券は時価評価をする。 | <input type="checkbox"/> |
| ② 法的手続きをとっている有価証券について現状を調査し、損失計上や貸倒引当金の計上を検討する。 | <input type="checkbox"/> |
| ③ | <input type="checkbox"/> |
| ④ | <input type="checkbox"/> |
| ⑤ | <input type="checkbox"/> |

具体的な対策

対策金額

(税額控除)

(単位：万円)

* チェック *

● **売掛債権には貸倒引当金を設定する。**

- | | |
|---|--------------------------|
| ① 不渡り手形を出した取引先等（手形交換所の取引停止処分）の売掛債権は、個別評価金銭債権として、50%の引当金を計上する。 | <input type="checkbox"/> |
| ② 通常の売掛債権は、一括評価金銭債権として、法定繰入率で引当金を計上する。 | <input type="checkbox"/> |
| ③ 過去の貸倒れ実績率により、引当金を計上する。 | <input type="checkbox"/> |
| ④ | <input type="checkbox"/> |
| ⑤ | <input type="checkbox"/> |

具体的な対策

対策金額

(税額控除)

● **回収不能の債権の償却を行なう。**

- | | |
|---|--------------------------|
| ① 今期において民事再生や破産等による法的切捨での売掛債権がないかを確認する。 | <input type="checkbox"/> |
| ② 取引先の財務状況が悪く、債務超過が継続しており、回収の見込みがない場合には、債権放棄通知書を債務者へ通知し、貸倒れにする。 | <input type="checkbox"/> |
| ③ 上記②のような状況で、担保を取っていない継続取引先であり、取引停止後1年以上を経過したものは、備忘価格1円を残して、貸倒れにする。 | <input type="checkbox"/> |
| ④ | <input type="checkbox"/> |
| ⑤ | <input type="checkbox"/> |

具体的な対策

対策金額

(税額控除)

● **売れない商品について評価損や処分を検討する。**

- | | |
|---|--------------------------|
| ① 著しく陳腐化した商品・デッドストック商品等は処分する。
※ 廃棄する場合は、証拠を残すようにする。 | <input type="checkbox"/> |
| ② 決算セール等で仕入れ価格より安く在庫処分する。 | <input type="checkbox"/> |
| ③ リサイクル業者へ売却処分する。 | <input type="checkbox"/> |
| ④ 災害などによって損傷した、陳腐化して市場性がなくなった、等の商品について評価損を計上する。 ※ 評価損の理由を明確にしておく。 | <input type="checkbox"/> |
| ⑤ | <input type="checkbox"/> |

具体的な対策

対策金額

(税額控除)

(単位：万円)

<節税3> 期末取引を再確認

* チェック *

<p>● 期末の未払いは漏れなく計上する。</p> <p>① 決算日までに納品、または、役務提供が終わり、確定している債務を未払勘定にて計上する。 ※ 締め後の給与、公共料金等 <input type="checkbox"/></p> <p>② <input type="checkbox"/></p> <p>③ <input type="checkbox"/></p> <p>④ <input type="checkbox"/></p> <p>⑤ <input type="checkbox"/></p>	
具体的な対策	対策金額 (税額控除)
<p>● 一定の条件の租税公課が経費になる時期</p> <p>① 棚卸資産には、不動産取得税、固定資産税、登録免許税、登記費用、借入金の利子は、含めない。 <input type="checkbox"/></p> <p>② 固定資産税などの納税通知書が送られてくる税金は、その通知がされた年度の経費にする。 ※ 未払金に計上する。 <input type="checkbox"/></p> <p>③ <input type="checkbox"/></p> <p>④ <input type="checkbox"/></p> <p>⑤ <input type="checkbox"/></p>	
具体的な対策	対策金額 (税額控除)
① <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
具体的な対策	対策金額 (税額控除)

(単位：万円)

<節税4> その他の検討課題

* チェック *

<p>● このような前払いは、今期の経費</p> <p>① 全額経費になる生命保険、または、損害保険等を事業年度内に年払い契約し、保険料を払う。 <input type="checkbox"/></p> <p>② 事業年度内に、年払いで倒産防止共済掛金を払う。 <input type="checkbox"/></p> <p>③ 賃貸借契約を年払い契約に変更し、翌年分の賃借料を年払いする。 <input type="checkbox"/></p> <p>④ 短期借入金の書き換えをし、支払利息を年払いする。 <input type="checkbox"/></p> <p>⑤ <input type="checkbox"/></p>	
具体的な対策	対策金額 (税額控除)
<p>● 役員からの借入金がありますか？</p> <p>① 役員（特に、所得の多額でない）からの借入金について、利息の支払いを行なう。 ※ 役員は確定申告が必要 <input type="checkbox"/></p> <p>② <input type="checkbox"/></p> <p>③ <input type="checkbox"/></p> <p>④ <input type="checkbox"/></p> <p>⑤ <input type="checkbox"/></p>	
具体的な対策	対策金額 (税額控除)
<p>● 修繕は、原状回復が基本</p> <p>① 工場などの雨漏り、床に穴がある等は、原状回復のための修理をする。 ※ 新たな機能や価値があがる修理は損金にならない。（資本的支出） <input type="checkbox"/></p> <p>② <input type="checkbox"/></p> <p>③ <input type="checkbox"/></p> <p>④ <input type="checkbox"/></p> <p>⑤ <input type="checkbox"/></p>	
具体的な対策	対策金額 (税額控除)

(単位：万円)

<節税5> 賞与や退職金で

* チェック *

● 決算賞与を支給する。

- | | |
|--|--------------------------|
| ① 期末までに各人に対して決算賞与を全額を支給する。 | <input type="checkbox"/> |
| ② 未払い計上する場合、期末までに受給者全員に、支給日、金額を通知し、1ヶ月以内に支給し、損金経理する。 | <input type="checkbox"/> |
| ③ | <input type="checkbox"/> |
| ④ | <input type="checkbox"/> |
| ⑤ | <input type="checkbox"/> |

具体的な対策

対策金額

(税額控除)

● 役員のリスク対策！ 保険をチェック

- | | |
|---|--------------------------|
| ① 経営者のリスクに対して、会社契約で生命保険に加入する。 | <input type="checkbox"/> |
| ② 役員退職金の準備のために、生命保険を活用してその原資を確保する。
※ 解約返戻ピークに注意する。 | <input type="checkbox"/> |
| ③ | <input type="checkbox"/> |
| ④ | <input type="checkbox"/> |
| ⑤ | <input type="checkbox"/> |

具体的な対策

対策金額

(税額控除)

● 退職した役員へ退職金を支給する。

- | | |
|---|--------------------------|
| ① 取締役、または、監査役の退職に伴い、退職金の支給を行なう。
※ 株主総会、取締役会、退職金額の計算根拠等の議事録を作成する。 | <input type="checkbox"/> |
| ② 取締役、または、監査役の分掌変更（常勤取締役が非常勤など）に伴い、退職金の支給を行なう。 ※ 退職後の役員の業務内容に注意する。 | <input type="checkbox"/> |
| ③ | <input type="checkbox"/> |
| ④ | <input type="checkbox"/> |
| ⑤ | <input type="checkbox"/> |

具体的な対策

対策金額

(税額控除)

(単位：万円)

<節税 6> 試験研究費等の特例を

* チェック *

<p>● 試験研究費の特例を利用する。</p> <p>① 試験研究費（製品の製造または技術の改良、考案、もしくは、発明にかかる試験研究のために要する費用）についての税額控除を検討する。 <input type="checkbox"/></p> <p>② 試験研究費についての税額控除を検討する。 （中小企業者等の特例以外の場合） <input type="checkbox"/></p> <p>③ <input type="checkbox"/></p> <p>④ <input type="checkbox"/></p> <p>⑤ <input type="checkbox"/></p>	
具体的な対策	対策金額 (税額控除)
① <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
具体的な対策	対策金額 (税額控除)
① <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
具体的な対策	対策金額 (税額控除)



節税対策のまとめ

(単位：万円)

対 策 案	金 額
*** 対策金額計 ***	

※税額控除項目を除く

対策効果目安表

対策効果目安

(単位：万円)

対策金額 (注) 税額控除項目を除く	
実効税率の目安	40.0 %
対策効果① (対策金額 × 実効税率)	
対策効果② (税額控除)	
対策効果 (①+②)	

課税所得目安

	対 策 前	対 策 後	差 額
課税所得目安	588		

今期予測年税額

<< 税 目 >>		対 策 前	対 策 後	差 額
法人税等	今期年税額	147		
	中間納付額	60	60	*****
	決算納付額	87		()

※法人税等＝法人税＋事業税＋住民税

貸借対照表で、施せる対策

(単位：万円)

* チェック *

● 除却・売却が可能な固定資産を持っていませんか？

企業経営上、不要となっている固定資産の除却・売却を検討できますか？
固定資産を除却することで、総資産の圧縮、経営分析指標である固定資産投資効率などの改善に繋がります。売却により資金が増加します。

具体的な対策

対策金額

● 預金を多く持ちながら、借入金がありませんか？

多額の預金残高がある場合、資金繰りや、金融機関との関係性を考慮しつつ、役員借入金や銀行借入金を返済することは可能ですか？総資産の圧縮により、経営分析指標である自己資本比率などの改善に繋がります。

具体的な対策

対策金額

● 回収の遅れている売掛債権などありませんか？

回収の遅れている売掛債権がある場合、債権者の経営状況を確認しましょう。相当な債務超過状態にあり、売掛債権の回収の見込みが出来ない場合、貸倒損失とし、財務内容の健全化を図りましょう。

具体的な対策

対策金額

● 増資により、自己資本の充実を図りませんか？

直ぐに効果のある財務バランスの改善策として、増資があります。経営分析指標である自己資本比率などの改善、キャッシュフローの改善につながります。しかし、市県民税の均等割りの負担が増加します。

具体的な対策

対策金額

● 個人借入金の債務免除を検討してみませんか？

会社が資金繰りの都合で経営者から資金を借りている場合には、定期的に返済を受けられず長期滞留債務となってしまうがちです。借入金は相続財産となります。対策を検討してみてはいかがでしょうか？

具体的な対策

対策金額

資金面で、施せる対策

(単位：万円)

* チェック *

● 政府系金融機関と銀行とのバランスを検討しましょう。

政府系金融機関は中小企業向け政策融資として無担保・低金利・長期資金の融資が可能です。銀行とのバランスを考えて検討されてはいかがでしょうか？

具体的な対策

対策金額

● 銀行借入金の返済期間を再確認しましょう。

現在の資金状況から返済スケジュールが厳しい場合には、借入返済期間の見直しを銀行へ相談しましょう。具体的な相談には、事業計画の作成が必要です。弊社担当者がお手伝いいたします。

具体的な対策

対策金額

● 短期調達資金を長期資金に移行できませんか？

現在ある短期資金を長期資金へ切り替える事により、期日において一度に多額の返済資金を調達するリスクは軽減されます。また、設備投資資金は、長期資金を用いることが鉄則です。

具体的な対策

対策金額

● 生命保険料などの積立部分の利用はできませんか？

将来への蓄えとして加入している保険契約はありませんか？減額、解約、融資など、保険会社への手続きで、一定の資金を受け取ることができます。その際、利益として受け取る部分もありますので注意が必要です。

具体的な対策

対策金額

● 法人税の繰り戻し還付を検討してみませんか？

今期が赤字決算で前期に法人税等を納税している場合、法人税の還付請求をする事ができます。来期の経営状況を鑑み、繰り戻し還付を検討されてはいかがでしょうか？

具体的な対策

対策金額

来期決算へ向けての対策

(単位：万円)

* チェック *

● 役員報酬の見直しをしてみませんか？

役員報酬の定時改定は、株主総会后最初に支給する支払日です。
来期の利益予測を検討して、役員報酬の改定を検討されてはいかがでしょうか？

具体的な対策

対策金額

● 有利な消費税の計算方法の選択をしましょう。

基準期間又は、特定期間の課税売上高が5000万円以下であれば簡易課税制度が選択できます。簡易課税又は免税事業者で多額な設備投資が必要になった場合は、期間短縮により原則課税が選択できます。

具体的な対策

対策金額

● 雇用促進税制を活用しましょう。

来期、従業員を2名以上かつ、10%以上を増やす計画を考えている場合、1名増加で40万円の税額控除が受けられます。申告月までに雇用促進計画をハローワークへ提出しなければ受けられません。

具体的な対策

対策金額

● 子会社・関連会社を利用しましょう。

既存会社の事業の一部を別会社とすることで、中小企業の特例である800万円以下の法人所得については、軽減税率の適用などが広がります。ただし、取引価格は、第三者間と同様とします。

具体的な対策

対策金額

● 来期の目標達成のために事業計画の策定を検討しましょう。

来期の目標売上、来期の目標利益を踏まえて、役員報酬の見直し、従業員の採用計画、設備投資計画など経営の筋道を立てる事は大切です。これらを織り込んだ事業計画を作成しましょう。

具体的な対策

対策金額

今期決算を迎えるにあたって

今期の決算対策について、社長としてはいかがですか？

担当者より...

担当：